

地方創生関連事業に関する実績検証資料 【 令和 元 年度 】(産業分野)

担当課・外部検証委員の評価 A:このまま継続 B:改善・見直し C:廃止・終了

地域再生計画名	地方創生関連制度名	個別事業の概要	本年度の内容・実績及び事業費 (単位:円)	総事業費 (単位:円)	重要業績評価指標(KPI)			担当課の検証 ① 〔 KPIに関する検証については、 計画申請課が総括 〕		外部検証委員の検証	
					指標	本年度見込値	本年度実績値	評価	KPI・実績に対する見解と今後の方針	評価	主な意見
ツール・ド・とちぎを核とした地方創生推進事業	地方創生推進交付金 (1/2国庫補助)	【ツール・ド・とちぎ事業】 ツール・ド・とちぎ開催準備に係る負担金 なお、本事業は栃木県及び県内全市町との広域連携事業 【担当課:企画課】	■ツール・ド・とちぎ支援事業 ・平成28年度から毎年3月下旬に国際公認サイクルロードレース「ツール・ド・とちぎ」が開催され、令和元年度は令和2年3月20～22日の開催に向けて準備を進めてきたが、新型コロナウイルスの感染拡大の影響により、国際自転車競技連盟(UCI)からの要請を受け、開催を目前にして中止することとなった。 ・本事業は、当初から令和2年3月をもって終了する予定だったため、予定どおり終了することとなるが、今後は、ファミリー層から中級層までが楽しんで参加できる広域サイクリングイベントを核とした事業への転換が予定されている。 【事業費】700,000円 実施主体:NPO法人ツール・ド・とちぎの会への負担金	700,000	①公営レンタサイクル利用者数 基準値:56,710人 ②ツール・ド・とちぎ公式HP閲覧回数 基準値:1.6万回 ③外国人宿泊者数 基準値:18.1万人 ④観光消費額 基準値:5,132億円	①60,538人 ②31.33万回 ③27.4万人 ④6,530億円	①69,429人 ②26.08万回 ③24.7万人 ④7,054億円	C 廃止・終了	事業計画期間終了のため	C 廃止・終了	事業計画期間終了のため
ましこ観光振興推進プロジェクト	地方創生拠点整備交付金 (1/2国庫補助)	【(仮称)平成館改修事業】 滞在型の観光地づくりを推進するため、皇室ゆかりの歴史的建築物である「平成館」(明治15年頃建築。戦時中は皇室の疎開先として利用。昭和48年に本町内へ移築。平成28年寄付により町所有)を新たに宿泊施設として改修し、宿泊施設の充実と、さまざまなおもてなしにより観光客の誘客を図る。 【担当課:観光商工課】	■改修工事 ・29年度に(仮称)平成館改修事業第2期工事として、とりこわし、内装、建具、左官、給排水設備工事等を行い、当該交付金事業は完了した。 【事業費】68,299,200円 工事請負費	68,299,200	①(仮称)平成館宿泊者数 基準値 0人 ②(仮称)平成館収入額 基準値 0円 ③観光客宿泊者数 基準値 21,337人 (H27.1～12)	①500人 ②5,000千円 ③28,000人	①99人 ②573.5千円 ③47,550人	B 改善・見直し	①②については、宿泊施設運営事業者との協定書締結が遅れたことにより、令和元年6月開業予定が令和2年2月開業となった。あわせて同時期に新型コロナウイルスの感染拡大の影響もあり、宿泊者数・収入額が伸びずKPI未達成となった。今後の社会情勢傾向を見ながら、宿泊者数増に向けた取組みを図る。 ③についてはKPIを大きく上まわったが、平成29年以降は微増にとどまることや、令和2年は新型コロナウイルスの感染拡大の影響による大幅な減少が予想されることから、宿泊客数の回復に向けた取組を検討する必要がある。	A このまま継続 3委員 B 改善・見直し 1委員	コロナによる影響は長期化すると思われる。今後の社会情勢傾向を見ながら取組み検討する必要性あり。
滞在型観光地づくりを目指して～皇室ゆかりの歴史的建築物(仮称)平成館改修事業～	地方創生応援税制(企業版ふるさと納税)	【(仮称)平成館改修事業】 滞在型の観光地づくりを推進するため、皇室ゆかりの歴史的建築物である「平成館」(明治15年頃建築。戦時中は皇室の疎開先として利用。昭和48年に本町内へ移築。平成28年寄付により町所有)を新たに宿泊施設として改修し、宿泊施設の充実と、さまざまなおもてなしにより観光客の誘客を図る。 【担当課:観光商工課】	■改修工事 ・30年度に(仮称)平成館改修事業第3期工事として、主に玄関・風呂・宿直室・厨房・ギャラリーの内装、建具、左官等の他、外構工事、電話工事を行い、当該交付金事業は完了した。 【事業費】60,696,000円 工事請負費 【寄附実績】 イトランド(株)(宇都宮市) 医)東京中央美容外科(東京都) はが野農業協同組合(真岡市) 以上3社	60,696,000	①(仮称)平成館宿泊者数 基準値 0人 ②(仮称)平成館収入額 基準値 0円 ③観光客宿泊者数 基準値 21,337人 (H27.1～12)	①500人 ②5,000千円 ③28,000人	①99人 ②573.5千円 ③47,550人	B 改善・見直し	①②については、宿泊施設運営事業者との協定書締結が遅れたことにより、令和元年6月開業予定が令和2年2月開業となった。あわせて同時期に新型コロナウイルスの感染拡大の影響もあり、宿泊者数・収入額が伸びずKPI未達成となった。今後の社会情勢傾向を見ながら、宿泊者数増に向けた取組みを図る。 ③についてはKPIを大きく上まわったが、平成29年以降は微増にとどまることや、令和2年は新型コロナウイルスの感染拡大の影響による大幅な減少が予想されることから、宿泊客数の回復に向けた取組を検討する必要がある。	A このまま継続 3委員 B 改善・見直し 1委員	コロナによる影響は長期化すると思われる。今後の社会情勢傾向を見ながら取組み検討する必要性あり。

地方創生関連事業に関する実績検証資料 【 令和 元 年度 】(産業分野)

担当課・外部検証委員の評価 A:このまま継続 B:改善・見直し C:廃止・終了

地域再生計画名	地方創生関連制度名	個別事業の概要	本年度の内容・実績及び事業費 (単位:円)	総事業費 (単位:円)	重要業績評価指標(KPI)			担当課の検証 ① (KPIに関する検証については、 計画申請課が総括)		外部検証委員の検証	
					指標	本年度見込値	本年度実績値	評価	KPI・実績に対する見解と今後の方針	評価	主な意見
【再掲】 伝統的工芸品益子焼を基盤とした「観光を基幹産業化」するためのまちづくり事業	【再掲】 地方創生推進交付金 (1/2国庫補助)	【インバウンド促進事業】 2020年は、濱田が陶芸活動を開始するためセント・アイヴスに渡英、築窯後100年となるメモリアルイヤーとなることから、セント・アイヴス、ロンドン等でのトップセールスによるインバウンド誘客事業、益子焼の受注強化を図るための展覧会、商談会等を開催する。 【担当課:観光商工課】	■インバウンド誘客等トップセールス業務 令和元年11月に英国ロンドンでの観光見本市に出展し、トップセールスを行った。 【事業費】 5,000,000円 委託料	【再掲】 34,455,903 うち産業分野 31,903,362 うち暮らし分野 2,552,541				A このまま継続	ロンドンでの見本市では約140人の名刺交換を行うことが出来た。その後のアフターフォローとして、海外向け観光WEBサイトを活用した町の観光情報を効果的に発信し誘客に繋げていく。	A このまま継続 4委員	Webを活用されたい。
		【ラーニング・バケーション事業】 本町の自然と親しみ、人と語り、文化に触れる、体験型ツーリズム事業。町内団体が地域資源を活用し、企画運営を行っており、宿泊体験プログラム等のメニューを増やすなどして、観光客の滞在時間延伸化につなげる。 【担当課:企画課・観光商工課】	■ラーニングバケーション 町内で体験型ツーリズムに取り組む4団体の活動を支援した。小麦栽培、藍染め、料理教室、野菜の収穫体験等の内容で実施された。全10回。参加者数は137人。 【事業費】 721,147円 実施主体への交付金		【再掲】 ①地域活性化のための講習会参加者のうち就職者数(延べ人数) 0人 ②一人当たり観光消費額 0円	【再掲】 ①10人 ②7,500円	【再掲】 ①18人 ②22,890円	A このまま継続	参加者にはリピーターも多数みられるため、今後も「田舎暮らしを体験する」ラーニングバケーション事業を観光戦略の軸とし、より収益性のある滞在型観光の旅行商品としての質の向上に努める。	A このまま継続 4委員	
		【地域活性化就労支援・雇用創造事業】 観光の基幹産業化を図るための人材育成、雇用拡大、就職促進、雇用創出実践等、地域に職を求める・職をつくるメニューの実施とともに、マッチングを支援し、町内での就職希望者にあつては個人のスキルアップ、事業主においては自発的な雇用創造のための説明会、セミナー、相談会を開催する。 【担当課:観光商工課】	■就労支援・雇用創造事業 求職者、起業希望者のスキルアップのためのセミナーと合同就職面接会を開催した。セミナーは、21回開催し参加者102人、延べ人数287人であった。うち就職者18人、創業者4人を出すことができた。また、合同就職面接会を1回開催し、益子町からの参加企業数は14社で採用者は19名(内町民5名)であった。 【事業費】 6,854,999円 事業推進員人件費、セミナー委託料、チラシ・ポスター印刷費等		③海外向け観光情報コンテンツの閲覧回数 173回 ④本事業を通じた移住・定住相談件数 169件	③323回 ④230人	③272回 ④130人	B 改善・見直し	セミナーや合同就職面接会で就業や創業へと導くことができ、一定の成果があったものと考えられる。しかし、セミナーを開催しても定員まで達しない回があったため、魅力ある内容とPR方法を検討し、効果的に開催をして行く。	A このまま継続 3委員 B 改善・見直し 1委員	移住・定住事業との関連性を強化されたい。
		【起業支援補助金】 飲食、製造、建設、不動産等の起業を行う個人や団体に初期投資経費の一部を助成することで、空き店舗の解消、雇用の創出を促し、地域活性化を図り、町民並びに観光客に質の高いサービスを提供する。 【担当課:観光商工課】	■起業支援補助金 起業支援補助金は12件の問合せがあり、うち2件に補助金を交付(宿泊業、美容室)した。 【事業費】 1,772,000円 補助金					A このまま継続	平成30年度に補助金の補助内容を見直したことにより、申請件数が減少しているため、さらなるPRに努め利用者を増やして行く。	A このまま継続 4委員	補助金制度のPRが必要。

地方創生関連事業に関する実績検証資料 【 令和 元 年度 】(産業分野)

担当課・外部検証委員の評価 A:このまま継続 B:改善・見直し C:廃止・終了

地域再生計画名	地方創生関連制度名	個別事業の概要	本年度の内容・実績及び事業費(単位:円)	総事業費(単位:円)	重要業績評価指標(KPI)			担当課の検証① (KPIに関する検証については、 計画申請課が総括)		外部検証委員の検証		
					指標	本年度見込値	本年度実績値	評価	KPI・実績に対する見解と今後の方針	評価	主な意見	
【再掲】 伝統的工芸品益子焼を基盤とした「観光を基幹産業化」するためのまちづくり事業	【再掲】 地方創生推進交付金 (1/2国庫補助)	【益子焼販路拡大事業】 益子焼に関する団体の連携を図りながら、益子焼の振興のために商品開発、見本市出展、販路開拓等の事業を行う。 【担当課:観光商工課】	■益子焼販路拡大事業 益子焼関係団体協議会、益子焼協同組合、益子焼販売店組合において、日本各地でPR及び販路拡張ための活動をした。 【事業費】1,600,000円 補助金	【再掲】 34,455,903 うち産業分野 31,903,362 うち暮らし分野 2,552,541	【再掲】 ①地域活性化のための講習会参加者のうち就職者数(延べ人数) 0人	【再掲】 ①10人	【再掲】 ①18人	B 改善・見直し	益子焼のPR及び販路拡張のため効果的な活動になるよう事業内容を検討していく。	A このまま継続 3委員 B 改善・見直し 1委員		
		【地域産品(農産物)を活用した商品開発・販路拡大事業】 道の駅の運営体であり、地域再生推進法人の指定を受けている地域商社「株式会社ましこカンパニー」と連携し、民間ノウハウを活用した付加価値の高い地場商品の開発に着手し、総合的な地域産業の振興を進めていく。 【担当課:農政課】	■交付金 地域農産物商品開発事業 【事業費】2,000,000円 交付金1/2 【商品】(開発数)開発済11点 開発中4点		②一人当たり観光消費額 0円	②7,500円	②22,890円					A このまま継続
地域商社を核とした加工拠点整備計画	地方創生拠点整備交付金 (1/2国庫補助)	【益子町地域振興拠点施設(加工施設)整備事業】 地域の特産品であるりんごやなし、ぶどう、ブルーベリーといった多様な果樹や野菜を活用し、民間業者、金融機関、町の出資により設立した地域商社(株式会社ましこカンパニー)を核として、多くの顧客ニーズに対応する高付加価値商品や、保存期間が長く、加工も容易で町のブランドとなる商品の創出と、今後需要が見込まれる一次加工受託商品の製造が可能な食品加工施設を整備することにより、地方創生における課題の解決とその受け皿となる地域商社の経営基盤強化を図る。 【担当課:農政課】	■益子町地域振興拠点施設(加工施設)整備工事 ・益子町地域振興拠点施設(加工施設)の建築工事を行った。 【事業費】114,076,050円 工事請負費、施工監理費 ■益子町地域振興拠点施設(厨房機器)整備業務 ・益子町地域振興拠点施設(加工施設)の厨房設備の整備を行った。 【事業費】22,704,000円 業務委託費 ■益子町地域振興拠点施設(駐車場)整備工事 ・益子町地域振興拠点施設(加工施設)の駐車場を含む外構工事を行った。 【事業費】5,735,950円 工事請負費	142,516,000円	①本施設整備により新たに製造・開発された商品数 0点	①R1年度は未実施のため、R2年度から捕捉	①R1年度は未実施のため、R2年度から捕捉	A このまま継続	本年度益子町地域振興拠点施設(加工施設)が完成した。①②については供用開始後から補足予定である。令和2年7月に施設が供用開始予定であるため、それぞれのKPI達成に向けて事業を継続する。	A このまま継続 4委員		
					②本施設整備により製造・開発された商品の販売増加額 0万円	②R1年度は未実施のため、R2年度から捕捉	②R1年度は未実施のため、R2年度から捕捉					
					③本施設整備により新たに雇用した雇用者数 7人	③8人	③0人					